

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第54期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	三共理化学株式会社
【英訳名】	SANKYO RIKAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 須藤 進
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市泉二丁目2番18号
【電話番号】	048（786）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 中林 正年
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市泉二丁目2番18号
【電話番号】	048（786）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 中林 正年
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	12,548,482	13,448,578	13,625,293	14,338,010	15,082,540
経常利益 (千円)	675,832	998,746	864,752	1,072,693	1,251,693
当期純利益 (千円)	364,276	551,377	559,015	657,903	709,989
純資産額 (千円)	8,408,601	8,905,474	9,426,415	10,039,841	10,637,839
総資産額 (千円)	12,174,540	13,255,078	13,626,020	14,497,456	14,856,287
1株当たり純資産額 (円)	1,488.21	1,573.27	1,635.57	1,733.93	1,837.49
1株当たり当期純利益 (円)	60.86	94.70	95.29	110.88	122.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	94.44	95.10	110.77	—
自己資本比率 (%)	69.07	67.19	69.18	69.25	71.60
自己資本利益率 (%)	4.37	6.37	6.10	6.76	6.67
株価収益率 (倍)	9.86	8.98	10.60	13.39	10.35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	657,806	1,099,779	731,042	914,866	700,604
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△439,566	△607,785	△795,264	△324,754	△748,865
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△204,615	△96,954	△51,046	△98,791	△136,082
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,002,212	3,355,424	3,250,382	3,812,907	3,650,516
従業員数 (人)	338	327	332	359	354
(外、平均臨時雇用者数)	(103)	(148)	(164)	(147)	(162)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	12,320,693	13,155,223	13,375,929	13,894,157	14,650,340
経常利益 (千円)	614,327	990,337	833,076	1,017,772	1,209,990
当期純利益 (千円)	318,447	542,210	529,847	617,515	677,537
資本金 (千円)	573,280	573,280	573,280	573,280	573,280
発行済株式総数 (株)	5,817,600	5,817,600	5,817,600	5,817,600	5,817,600
純資産額 (千円)	8,313,281	8,810,239	9,286,710	9,802,445	10,335,590
総資産額 (千円)	12,049,942	13,127,886	13,459,177	14,220,530	14,525,543
1株当たり純資産額 (円)	1,471.34	1,556.42	1,611.29	1,692.85	1,785.28
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	20.00	25.00	30.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	52.85	93.08	90.17	103.87	117.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	92.82	89.99	103.77	-
自己資本比率 (%)	69.0	67.2	69.0	68.9	71.2
自己資本利益率 (%)	3.85	6.33	5.86	6.47	6.56
株価収益率 (倍)	11.35	9.13	11.20	14.30	10.84
配当性向 (%)	28.4	21.5	22.2	24.1	25.6
従業員数 (人)	302	303	309	326	324
(外、平均臨時雇用者数)	(103)	(148)	(164)	(147)	(162)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額15円は、特別配当3円を含んでおります。

3. 第51期の1株当たり配当額20円は、特別配当5円を含んでおります。

4. 第53期の1株当たり配当額25円は、記念配当5円を含んでおります。

5. 第54期の1株当たり配当額30円は、特別配当7円50銭を含んでおります。

6. 第50期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第54期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和28年6月	研磨布紙の販売を主たる目的として三共理化学株式会社を東京都千代田区丸ノ内に資本金1百万円で設立
昭和29年7月	三共理化学合資会社から、生産部門の営業権を譲り受け、浦和工場（埼玉県浦和市）を設置
昭和32年6月	研磨ジスクの製造・販売を開始
昭和33年4月	桶川工場（埼玉県北足立郡桶川町）の完成により、浦和工場（埼玉県浦和市）を閉鎖し、生産拠点を桶川工場に移設、研磨紙・エンドレス研磨ベルトの製造・販売を開始
昭和37年9月	経営基盤の安定化を図るため、三共合成工業株式会社を1：32の比率で吸収合併
昭和38年4月	研磨布シート、ロール及び耐水研磨布ベルトを開発
昭和39年6月	レジンベルトの製造・販売を開始
昭和44年12月	研磨布紙の二次加工及び販売を事業目的とした、合弁会社（REZBOND ABRASIVES CO., LTD.）をカナダに設立
昭和50年4月	研磨工程の効率化と標準化を目的としたハイピッチ製品とハイピッチ研磨システムを発表
昭和55年4月	回転研磨工具の製造を事業目的とした、子会社（株式会社三進社）を埼玉県浦和市に資本金2千万円で設立
昭和63年3月	研磨布紙の製造と販売を事業目的とした、合弁会社（TOA-SANKYO INDUSTRIES LTD.）をタイに設立
昭和63年7月	ミラーフィルム・スターダイヤ・アンチスキットの製造・販売を開始
平成5年1月	研磨布紙の二次加工及び販売を事業目的とした、合弁会社（VITRACO SANKYO INDUSTRIES SDN. BHD.）をマレーシアに設立
平成5年6月	経営効率の向上を図るため、1：0.4の比率で株式会社三進社を吸収合併し、浦和工場（埼玉県浦和市）を設置
平成6年6月	木工、塗膜用の新砥粒を開発し、グランドスーパーシリーズとして製造・販売を開始
平成7年12月	空研ぎ研磨及びポリッシング用としてドライカットシステムの製造・販売を開始
平成8年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年3月	本店所在地を桶川工場（埼玉県桶川市）に移転
平成11年9月	桶川工場内に本社棟を新設
平成12年7月	下地工程の大幅な効率化と品質向上を目的としたパトリックシステムの販売を開始
平成13年1月	ISO9001認証（審査登録）
平成13年3月	米国市場の販売強化を目的として販売会社（FUJI STAR COATED ABRASIVES, INC.）を買収
平成13年8月	桶川本社工場内に物流センターを新設
平成14年6月	研磨布紙の二次加工及び販売を事業目的とした、合弁会社（G-TEAM MACHINERY(SHANGHAI)CO., LTD.）を中国に設立
平成15年10月	ISO14001認証（審査登録）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	研磨布紙の二次加工及び販売を目的とした関連会社（UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC.）の発行済株式総数の60%を連結子会社（REZBOND ABRASIVES CO., LTD.）が取得し、当社の100%（内間接所有60%）子会社とする
平成17年9月	桶川本社工場内に研究開発棟（名称R&Dセンター）を増設
平成19年4月	カナダ国にある子会社2社（REZBOND ABRASIVES CO., LTD. 及びUNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC.）を合併し、社名をFUJI STAR CANADA INC.に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社、関連会社4社並びにその他の関係会社1社により構成され、研磨布紙の製造販売及び関連商品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社の販売活動は、本社含む全営業所において、研磨布紙及びその関連商品を幅広く取扱っていることに特徴があります。

当社の主要取扱製商品の区分は以下の通りです。

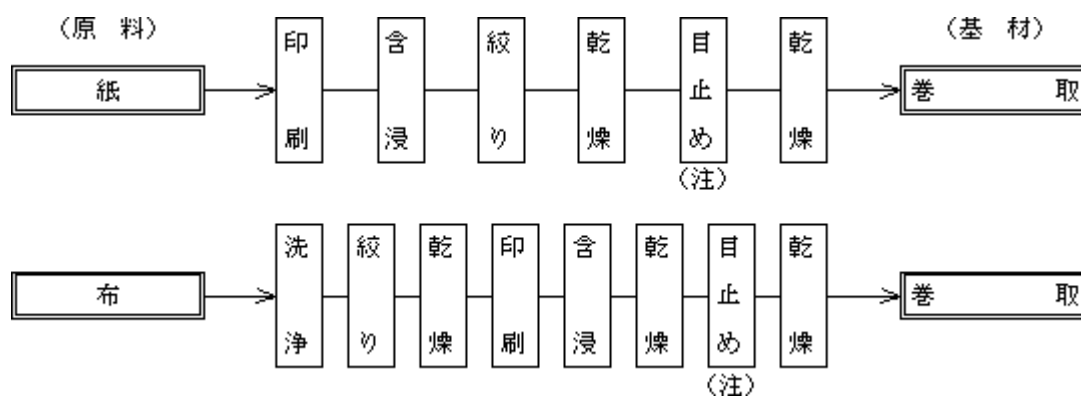
区 分	主 な 取 扱 品
製 品	耐水研磨布紙、研磨布紙、回転研磨製品等
商 品	研磨材、研磨機械工具、粘着テープ等

(1) 製品

当社が製造販売するほか、海外は一部当社の子会社及び関連会社が当社製品を二次加工後販売しております。

主たる製品の生産工程を図表で示すと次のとおりであります。

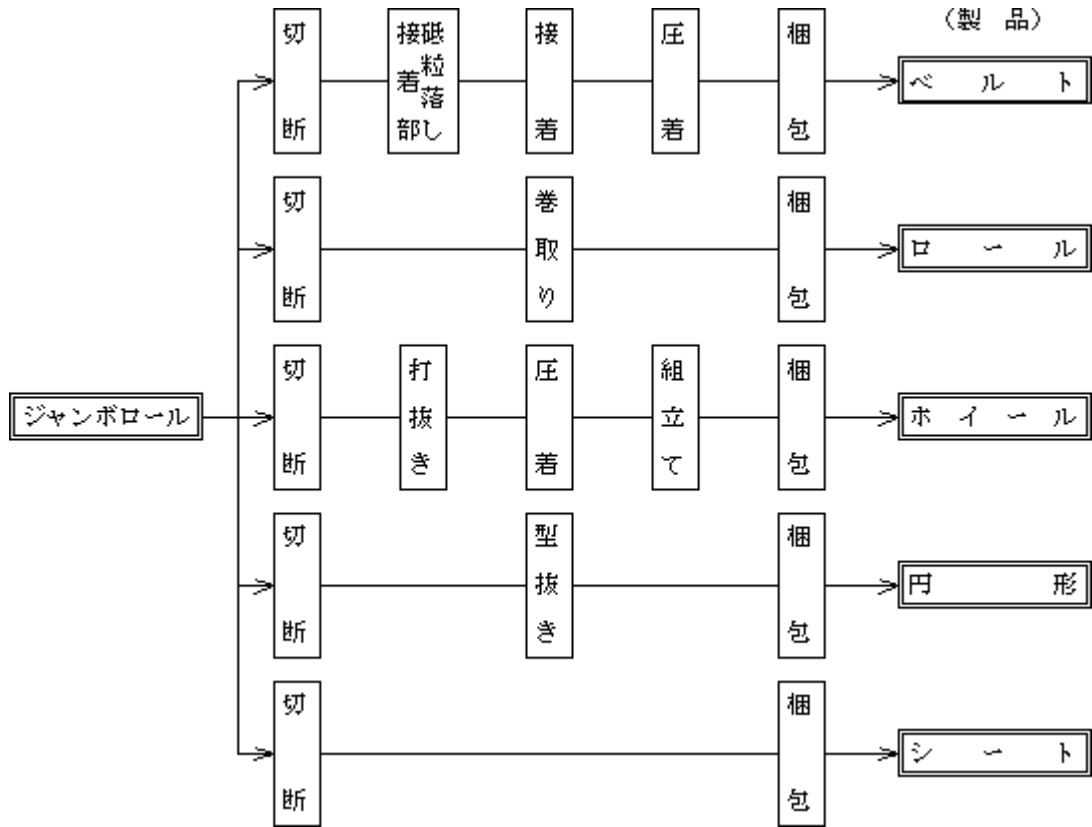
(イ) 基材処理



(ロ) 一次加工



(ハ) 二次加工



(注) 耐水処理はこの工程で合わせて行っております。

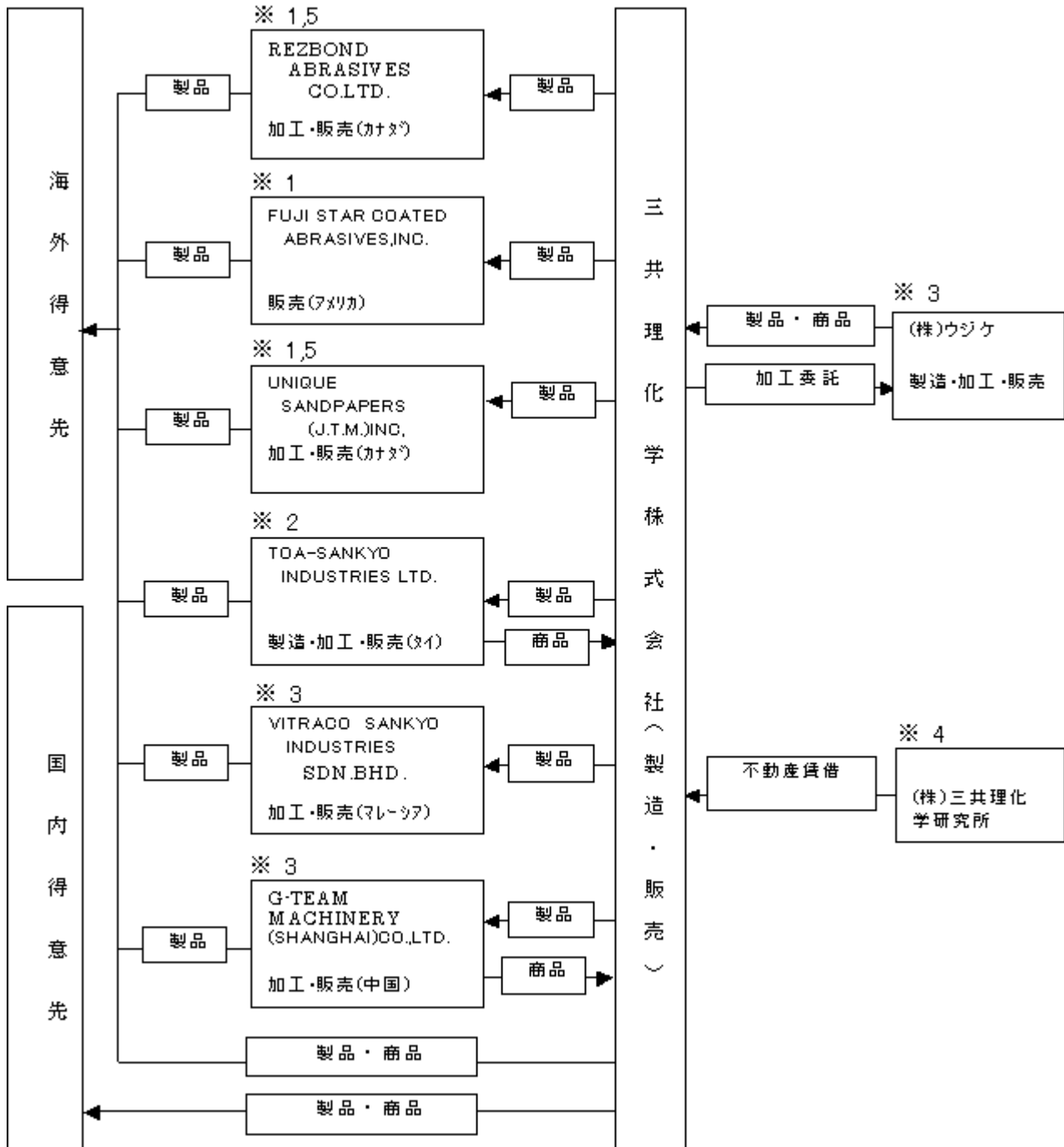
(2) 商品

製品に関連する商品を仕入販売しておりますが、海外は一部当社の関連会社製品の販売も行なっております。

(事業系統図)

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次の通りであります。

- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 ※4 その他の関係会社
 ※5 REZBOND ABRASIVES CO.,LTD. は平成19年4月1日をもってUNIQUE SANDPAPERS(J.T.M.)INC. と合併いたしました。また社名を平成19年4月12日にFUJI STAR CANADA INC. に変更いたしております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) REZBOND ABRASIVES CO., LTD. (注) 1. 3	カナダ国 ケベック州	千カナダドル 754	研磨布紙加工販売	直接 100.0	当社製品（原反）を二次加工後、カナダ及び北米で販売。
FUJI STAR COATED ABRASIVES, INC.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 200	研磨布紙販売	直接 100.0	当社製品を米国で販売。
UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. (注) 2. 3	カナダ国 ケベック州	カナダドル 100	研磨布紙加工販売	100.0 (60.0)	当社製品（原反）を二次加工後、カナダ及び北米で販売。
(持分法適用関連会社) TOA-SANKYO INDUSTRIES LTD.	タイ国 チョンブリ県	千バーツ 40,000	研磨布紙製造及び加工販売	直接 35.0	当社製品の二次加工後、タイ国内での販売。同社研磨布紙製品の仕入、海外での販売。役員の兼任1名あり。
(その他の関係会社) 株式会社三共理化学研究所	埼玉県 さいたま市浦和区	百万円 100	不動産管理業	被所有 35.2	当社浦和倉庫に係る不動産の賃借。役員の兼任2名あり。

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

3. REZBOND ABRASIVES CO., LTD. は、平成19年4月1日をもってUNIQUE SANDPAPERS(J. T. M.) INC. と合併いたしました。また社名を平成19年4月12日にFUJI STAR CANADA INC. に変更いたしております。

5【従業員の状況】

当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門等	従業員数（人）	
製造部門	159	(113)
開発部門	29	(一)
販売部門	135	(32)
管理部門	31	(17)
合計	354	(162)

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
324 (162)	40才6ヶ月	13年8ヶ月	5,104,919

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景にした設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、個人消費の回復が続くなど、「いざなぎ景気」を超える持続的な景気拡大で推移いたしました。一方、海外におきましては、米国経済の減速懸念がありましたが、中国を中心としたアジア諸国の景気は総じて堅調に推移いたしました。

研磨布紙業界におきましては、国内市場は自動車関連向けが相変わらず好調に推移し、木工・家具や自動車補修分野などの需要低迷はありますが、前年同期よりやや上回ったものと思われます。輸出市場におきましても、中国を中心としたアジア地域が好調で、前年同期を上回ったものと思われます。

このような環境の中でありまして、当社グループは国内市場におきましては、堅調な自動車関連向け増販に加え、IT関連の精密研磨分野で「バイブレーションサンダー」や「砥石ロール」などの新しい製品が健闘し、売上高は111億2千4百万円（前年同期比5.6%増）と前年同期を上回ることができました。一方、輸出市場におきましても、中国市場における営業力を強化し、売上拡大ができましたことやアジア諸国への積極的な展開などにより、売上高は39億5千8百万円（前年同期比4.0%増）と、前年同期を上回ることができました。

また、収益面におきましては、原材料や燃料費の値上げによるマイナス面もありましたが、生産の平準化や歩留まり向上などの生産性向上施策の効果、販売の増加に伴う増益効果、更には経費削減努力により増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は150億8千2百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は12億2千3百万円（前年同期比24.0%増）、経常利益は12億5千1百万円（前年同期比16.7%増）、当期純利益は7億9百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は36億5千万円(前連結会計年度末比4.3%減)となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られました資金は7億円（前連結会計年度比23.4%減）となっております。

これは、仕入債務の減少1億8千9百万円、法人税等の支払額4億9千万円などの減少要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用しました資金は7億4千8百万円(前連結会計年度比130.6%増)となっております。

これは主に、有価証券の取得による支出8億5千7百万円、有形固定資産の取得による支出2億9千5百万円と有価証券の償還による収入4億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用しました資金は1億3千6百万円（前連結会計年度比37.7%増）となっております。

これは主に配当金の支払1億4千5百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、研磨布紙の製造・販売であり単一の事業区分のため事業の種類別セグメントごとの分類はしていません。

このため、生産・受注及び販売の状況については、品目別の実績を提示しております。

(1) 生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
耐水研磨紙 (千円)	5,538,178	111.3
研磨紙 (千円)	605,505	101.6
耐水研磨布 (千円)	1,826,692	94.4
研磨布 (千円)	673,295	102.3
その他 (千円)	2,103,359	122.4
合 計 (千円)	10,747,031	108.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
研磨材 (千円)	993,543	105.8
研磨機械工具 (千円)	985,683	105.9
粘着テープ (千円)	860,062	110.5
その他 (千円)	899,523	100.7
合 計 (千円)	3,738,812	105.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. その他の主なものは、防塵マスク・滑り止め等であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
製 品		
耐水研磨紙 (千円)	5,078,567	107.3
研磨紙 (千円)	599,896	99.0
耐水研磨布 (千円)	1,853,208	100.1
研磨布 (千円)	664,967	93.6
その他 (千円)	2,124,978	117.1
計 (千円)	10,321,617	106.2
商 品		
研磨材 (千円)	1,448,782	99.6
研磨機械工具 (千円)	1,357,694	101.6
粘着テープ (千円)	956,707	117.0
その他 (千円)	997,737	98.5
計 (千円)	4,760,922	103.0
合 計 (千円)	15,082,540	105.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
TODAKU COMPANY LTD.	1,427,018	10.0	1,734,430	11.5

(注) TOSANKYO COMPANY LTD. は平成18年11月よりTODAKU COMPANY LTD. に社名変更しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、堅調な企業業績の回復や雇用情勢の改善が持続するものと期待されますものの、研磨布紙業界における国内需要の伸びの鈍化による価格競争の激化や、為替動向の先行き不安や原油価格の高止まりも引き続き予断を許さない状況にあります。

このような環境の中でありまして、当社グループは、確かな「ものづくり」を追究し、差別化をはかり安定的な収益拡大を目指してまいります。

生産体制におきましては、設備の更新による能力増強と合理化を図り、研究開発分野では、陣容の強化をすすめて競争力のある製品開発力を強化いたします。

国内営業におきましては、顧客に密着した販売体制をさらに推し進め、提案力のある営業を展開いたします。また、輸出営業におきましては、中国を中心としたアジア諸国への営業強化と北米市場での市場開拓に注力いたします。

また、内部統制体制の構築を軌道に乗せ、コンプライアンス体制を確立し、社会的な責任を果たし続ける企業を目指しております。

これらの課題を達成するために人材育成、情報システムの整備にも取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財政状況等影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えております。

- (1) 海外取引における中国市場への依存度が過半を超える現状は、中国経済の状況・規制や取引先の変動、中国人民元の切上げ問題などによっては、当社グループの販売に重要な影響を与える可能性があります。
- (2) 為替相場の変動、特に予想を超える円高局面では、当社グループの販売に少なからず影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発の目的

研磨布紙及び関連商品領域において、当社グループの塗装・砥粒の散布・接着剤などの固有技術を生かし、高品質付加価値製品の開発を図ること及び当該開発製品の国内外の研磨材使用ユーザーへの拡販を図ることとあります。

(2) 研究開発体制

当社グループの研究開発は、当社の研究開発一部、同二部、商品システム開発部及び精密研磨材開発室が担当しております。

(3) 研究成果

新車を含む全ての車の塗膜に対応するポリッシングシステム「ルシファー」を開発いたしました。

当社従来製品より作業工程が30%削減され、光沢・撥水性の長期維持が可能です。

また、顧客ニーズに合わせた顧客との共同開発による、CD/DVDの再生研磨機用研磨材の開発、光ファイバー用新研磨材の開発等も進めております。

(4) 研究開発費の金額

当連結会計年度における研究開発費の総額は、249,744千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社ではこの連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金の計上、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積もり及び判断を行っております。当社経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積もりによる不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

「第2 事業の概況 1. 業績等の概要 (1)業績」に記載しておりますとおり、売上高は150億8千2百万円（前年同期比5.2%増）となりました。このうち国内市場におきましては111億2千4百万円（前年同期比5.6%増）、一方、輸出市場におきましても39億5千8百万円（前年同期比4.0%増）と、いずれも前年同期を上回っております。

なお、製品区分別の売上高概況につきましては、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は109億5千1百万円、売上原価率72.6%となりました。前連結会計年度の売上原価率72.7%に対し0.1ポイントの減少となっております。

また、販売費及び一般管理費につきましては29億7百万円となり、前連結会計年度に対し2千1百万円の減少となっております。これは主に運賃の減少1千1百万円、のれん償却額の減少1千1百万円、展示会関係費の減少9百万円によるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は12億2千3百万円となりました。対売上高営業利益率は8.1%となり、前連結会計年度の6.9%に対し1.2ポイントの増加となっております。

営業外収益（費用）

営業外収益は、8千3百万円となりました。これは主に持分法による投資利益3千6百万円、受取利息1千7百万円、為替差益1千5百万円によるものです。

営業外費用は、5千5百万円となりました。これは主にたな卸資産処分損2千4百万円、たな卸資産評価損1千5百万円によるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は12億5千1百万円となりました。対売上高営業利益率は8.3%となり、前連結会計年度の7.5%に対し0.8ポイントの増加となっております。

特別利益(損失)

特別利益は、2千5百万円となりました。これは主に前期損益修正益2千1百万円によるものです。

特別損失は、1億円となりました。これは主に固定資産除却損6千1百万円、ソフトウェア仮勘定除却損3千4百万円によるものです。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は11億7千7百万円となりました。前連結会計年度に対し8千5百万円の増加となっております。

法人税、住民税及び事業税(法人税等調整額を含む)は、4億6千7百万円となりました。前連結会計年度に対し3千2百万円の増加となっております。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は7億9百万円となりました。前連結会計年度に対し5千2百万円の増加となっております。

(3) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は148億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千8百万円の増加となりました。

流動資産は114億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千2百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少3億2百万円、受取手形及び売掛金の増加1億3千3百万円、有価証券の増加4億5千5百万円によるものであります。

固定資産は33億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千6百万円の増加となりました。

負債は42億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1億8千7百万円、退職給付引当金の減少1億1百万円、設備関係支払手形の増加4千万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は106億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千7百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加5億4千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加1千3百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フロー

「第2 事業の概況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の概況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、桶川工場内の新工場建設を中心に、製造設備の維持補修等の投資を合わせ、3億5千5百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

当社は、国内に1ヶ所の工場と10ヶ所の営業所を有しております。

なお、主要な設備は、次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	工具器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
桶川工場 (埼玉県桶川市)	研磨布紙生産設備	445,819	513,577	16,167	14,421 (74,335.79)	989,985	141 (113)
本社 (埼玉県桶川市)	統括業務施設	521,804	38,005	31,310	84 (436.58)	591,204	77 (23)
物流センター (埼玉県桶川市)	製品・商品倉庫	224,686	766	3,583	929 (4,785.06)	229,965	8 (12)
東京営業所 他9営業所	販売設備	5,877	227	2,339	20,500 (309.09)	28,945	98 (14)
福利厚生設備 (埼玉県さいたま市浦和 区)	その他の設備	—	—	—	36,334 (374.66)	36,334	—
本社管理設備 (福島県耶麻郡北塩原村)	その他の設備	—	—	—	135 (1,586.00)	135	—

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 福島県耶麻郡北塩原村に所有しております本社管理設備は、福利厚生設備として購入したものでありますが、現在のところ遊休地となっております。

3. 従業員数の()は臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
REZBOND ABRASIVES CO., LTD.	本社・工場 (カナダ国)	二次加工生産 設備	8,250	6,685	354 (544,226)	5,177	20,467	17
FUJI STAR COATED ABRASIVES, INC.	本社 (米国)	事務所	—	—	—	4,493	4,493	3
UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC.	本社・工場 (カナダ国)	二次加工生産 設備	14,294	2,757	607 (3,643)	2,146	19,804	10

(注) 当社グループは、単一事業区分のため事業の種類別セグメントの名称は記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社桶川工場	埼玉県桶川市	研磨布紙製造設備	1,185	119	自己資金	平成19年 1月	平成20年 1月	生産能力 20%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,817,600	5,817,600	ジャスダック証券取引所	—
計	5,817,600	5,817,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年3月12日 (注)	520,000	5,817,600	218,400	573,280	320,675	550,972

(注) 有償一般募集

入札による募集	460,000株
発行価格 835円	資本組入額 420円
払込金総額	480,875千円
入札によらない募集	60,000株
発行価格 970円	資本組入額 420円
払込金総額	58,200千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	4	38	9	—	392	452	—
所有株式数 (単元)	—	567	9	2,574	619	—	2,034	5,803	14,600
所有株式数の 割合（%）	—	9.77	0.15	44.36	10.67	—	35.05	100	—

(注) 自己株式28,270株は、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に270株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社三共理化学研究所	さいたま市浦和区上木崎3丁目1-36	2,036	35.00
ユービーエスセキュリティー ズエルエルシーカスタマーセ グリティッドアカウント (常任代理人 シティバンク ・エヌ・エイ東京支店)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 U. S. A. (品川区東品川2丁目3番14号)	402	6.91
株式会社みずほ銀行	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	280	4.82
三共理化学従業員持株会	埼玉県桶川市泉2丁目2番18号	269	4.63
金子 毅	さいたま市浦和区	247	4.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	港区浜松町2丁目11番3号	126	2.16
南興セラミックス株式会社	板橋区中丸町57-3	125	2.14
竹田 和平	名古屋市天白区	120	2.06
杉村塗料株式会社	宇都宮市中今泉1-15-30	102	1.75
天龍製鋸株式会社	静岡県袋井市浅羽3711	100	1.71
計	—	3,808	65.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 28,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,775,000	5,775	—
単元未満株式	普通株式 14,600	—	1 単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	5,817,600	—	—
総株主の議決権	—	5,775	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三共理化学株式会社	埼玉県桶川市泉 2-2-18	28,000	—	28,000	0.48
計	—	28,000	—	28,000	0.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価値の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	800	1,064,000
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の行使)	11,000	6,376,656	—	—
保有自己株式数	28,270	—	28,270	—

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。この方針に基づき、業績の確保に努め、利益の状況や配当性向を勘案し、積極的に利益配分を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当初予定の当期純利益が増加したことから、特別配当7円50銭を加え1株につき30円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は25.6%となりました。

内部留保金につきましては、生産設備の増強や研究開発活動など、経営基盤の強化のために重点的に投資してまいります。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	173,679	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	650	902	1,069 ※1,010	1,695	1,541
最低（円）	520	590	860 ※810	952	1,053

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第52期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高（円）	1,290	1,165	1,280	1,288	1,390	1,318
最低（円）	1,053	1,089	1,160	1,239	1,270	1,260

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		須藤 進	昭和17年4月6日生	昭和41年4月 当社入社 昭和60年1月 当社技術部長 平成2年8月 当社取締役技術部長 平成4年8月 当社取締役生産副本部長兼技術部長 平成5年8月 当社常務取締役生産本部長 平成7年8月 当社専務取締役生産本部長 平成8年6月 当社専務取締役CS推進本部長 平成9年10月 当社専務取締役CS本部長 平成11年7月 G-TEAM MACHINERY (SHANGHAI) CO., LTD取締役 (現任) 平成12年6月 当社代表取締役社長CS本部長 平成14年11月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	28
常務取締役	国内営業統括部長	小西 等	昭和19年2月14日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業二部長 平成10年6月 当社取締役国内営業統括兼営業二部長 平成11年2月 当社取締役開発部長 平成12年1月 当社取締役CS本部副本部長 平成12年4月 当社取締役営業三部長 平成12年6月 当社取締役CS副本部長兼国内営業担当兼新市場開発部長兼営業三部長 平成14年4月 当社取締役CS副本部長国内営業担当兼新市場開発部長 平成14年11月 当社取締役国内営業統括部長兼大阪営業強化担当 平成16年4月 当社取締役国内営業統括部長 平成18年1月 当社取締役国内営業統括部長兼販売店営業部長 平成18年6月 当社常務取締役国内営業統括部長兼販売店営業部長 (現任)	(注) 2	11
取締役	相談役	金子 毅	昭和14年12月9日生	昭和38年4月 当社入社 昭和39年4月 当社企画室長 昭和40年7月 当社取締役企画室長 昭和41年10月 当社取締役総務部長 昭和42年7月 当社専務取締役 昭和44年11月 合資会社三共理化学研究所代表社員 昭和44年12月 REZBOND ABRASIVES CO., LTD. 取締役 昭和55年4月 株式会社三進社代表取締役 昭和57年8月 当社代表取締役専務 昭和63年3月 TOA-SANKYO INDUSTRIES LTD. 取締役 (現任) 平成3年8月 当社代表取締役社長 平成5年8月 当社代表取締役会長 平成15年10月 株式会社三共理化学研究所代表取締役 (現任) 平成18年6月 当社取締役相談役 (現任)	(注) 2	247

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	物流部長	佐々木 俊彦	昭和26年7月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 当社企画室長 平成8年8月 当社取締役企画室長 平成9年10月 当社取締役経営管理副本部長兼企画室長 平成10年10月 当社取締役経営管理副本部長 平成12年3月 当社取締役業務・物流室長 平成12年6月 当社取締役CS副本部長兼業務・物流部長 平成13年11月 当社取締役CS副本部長業務物流担当兼業務・物流部長 平成14年11月 当社取締役業務・物流部長 平成17年8月 当社取締役物流部長兼ISO推進室長(現任)	(注)2	16
取締役	経営管理本部長	中林 正年	昭和31年9月23日生	昭和56年4月 ブリジストンサイクル㈱入社 平成15年4月 当社入社 平成15年8月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役経営管理本部長兼総務部長(現任)	(注)2	1
常勤監査役		會田 伊左夫	昭和14年6月9日生	昭和38年4月 当社入社 昭和62年4月 当社経理部長 平成4年8月 当社取締役経理部長 平成6年8月 当社常勤監査役(現任) 平成15年10月 株式会社三共理化学研究所監査役(現任)	(注)3	35
監査役		高木 桂男	昭和11年10月9日生	昭和34年4月 角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 平成8年4月 株式会社東研顧問 平成8年8月 当社監査役(現任) 平成9年7月 株式会社東研常勤監査役 平成12年7月 株式会社東研内部監査室長 平成19年5月 株式会社東研内部監査室顧問(現任)	(注)3	—
監査役		中津井 智彦	昭和10年10月17日生	昭和36年4月 株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成7年7月 青朋ビル株式会社代表取締役社長 平成11年6月 当社監査役(現任) 平成12年7月 青朋ビル株式会社相談役	(注)3	—
計						339

(注) 1. 監査役 高木桂男、中津井智彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営環境がグローバル化により変化する中、当社企業理念に基づいて継続的發展を実現するために、経営管理体制の充実とコーポレート・ガバナンスの向上が最重要課題の一つと認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンス基本方針は次のとおりです。

- ①企業理念を拠り所として、当社のステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会的貢献を果たします。
- ②コンプライアンス体制を充実し、法規制遵守はもとより、良き企業市民としての活動に努めます。
- ③ガバナンスの継続的改善を実施します。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 会社の機関の内容

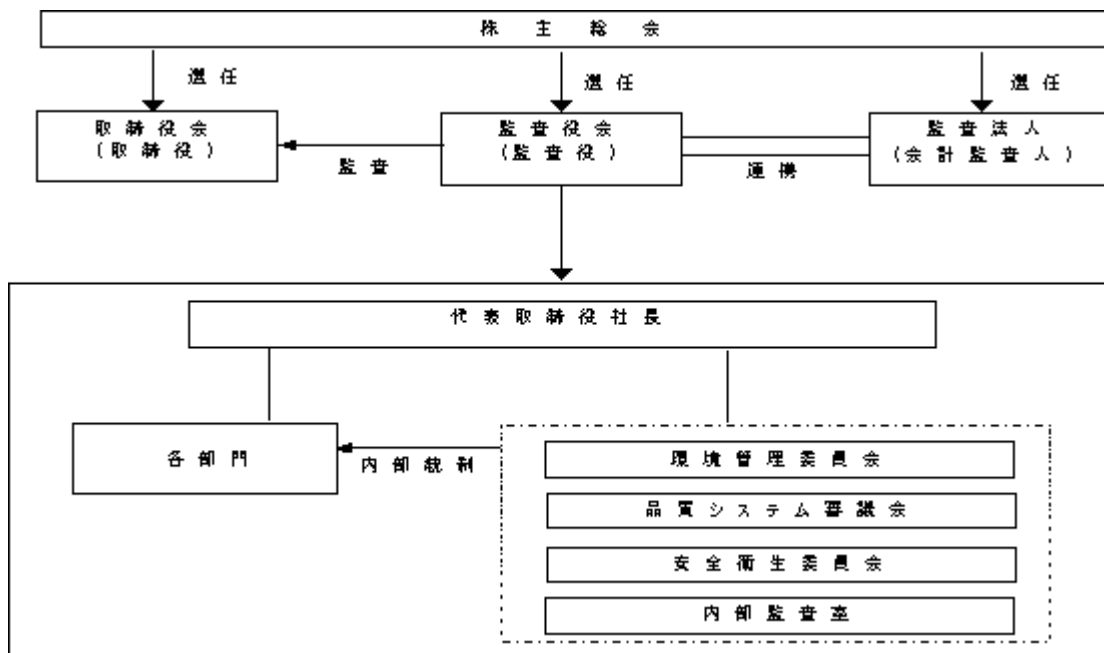
取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役5名（社外取締役はおりません）で構成し、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関としての運用を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会の職務執行に対する監視を行っております。なお社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況の概要は、次のとおりです。



(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室2名が、各部門の業務執行状況について監査を行っております。

監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産状況の調査等を通じて取締役会の職務執行の監査を行っております。

会計監査につきましては、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを選任しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
松本 保範	監査法人トーマツ
松田 道春	監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 3名

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく報酬額90,940千円、役員賞与12,400千円の計103,340千円であります。また当社の監査役に対する報酬の内容は、定款又は株主総会決議に基づく報酬額17,007千円、役員賞与1,750千円の計18,757千円であります。

(注) 上記支給額には、使用人兼務取締役2名の使用人給与相当額15,200千円は、含まれておりません。

(5) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規程する業務に基づく報酬の内容は、16,500千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬の内容は、業務改善プロジェクトの支援業務2,983千円であります。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は定款において社外取締役、社外監査役及び会計監査人の責任限定に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が社外役員及び会計監査人と締結した責任限定契約の内容の概要はつぎのとおりであります。

「当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

②会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役及びその他の親近者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間には利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における状況

直前期において、取締役会は、定例取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じ随時開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定しました。また監査役会は7回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,952,671		3,650,516	
2. 受取手形及び売掛金	※7	4,340,086		4,473,635	
3. 有価証券		—		455,717	
4. たな卸資産		2,649,200		2,675,574	
5. 繰延税金資産		166,462		152,285	
6. その他		46,796		56,404	
貸倒引当金		△6,746		△3,028	
流動資産合計		11,148,470	76.9	11,461,105	77.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,741,489		2,680,644	
減価償却累計額		1,520,306	1,221,182	1,459,910	1,220,733
(2) 機械装置及び運搬具	※2	3,165,285		3,057,119	
減価償却累計額		2,484,096	681,189	2,495,100	562,018
(3) 工具器具及び備品		410,407		386,926	
減価償却累計額		337,525	72,882	321,708	65,218
(4) 土地			73,360		73,366
(5) 建設仮勘定			20,000		127,484
有形固定資産合計		2,068,614	14.3	2,048,821	13.8
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		8,165		—	
(2) のれん		—		6,124	
(3) その他		106,460		93,790	
無形固定資産合計		114,626	0.8	99,915	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	812,512		948,225	
(2) 繰延税金資産		155,152		105,765	
(3) 破産債権・更生債権等		35,517		12,314	
(4) その他		175,723		192,455	
貸倒引当金		△13,160		△12,315	
投資その他の資産合計		1,165,745	8.0	1,246,445	8.4
固定資産合計		3,348,986	23.1	3,395,182	22.9
資産合計		14,497,456	100.0	14,856,287	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	2,907,786		2,720,056	
2. 短期借入金		120,000		120,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	173		203	
4. 未払金		201,626		195,569	
5. 未払法人税等		292,324		217,237	
6. 賞与引当金		240,000		247,463	
7. 役員賞与引当金		—		14,150	
8. 設備関係支払手形	※7	21,923		62,866	
9. その他		256,476		341,244	
流動負債合計		4,040,311	27.9	3,918,789	26.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	—		4,323	
2. 繰延税金負債		1,809		1,842	
3. 退職給付引当金		234,670		133,473	
4. 役員退職慰労引当金		180,823		160,018	
固定負債合計		417,303	2.9	299,658	2.0
負債合計		4,457,614	30.8	4,218,447	28.4
(資本の部)					
I 資本金					
	※4	573,280	3.9	—	—
II 資本剰余金					
		558,880	3.9	—	—
III 利益剰余金					
		8,888,329	61.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金					
		89,719	0.6	—	—
V 為替換算調整勘定					
		△48,067	△0.3	—	—
VI 自己株式					
	※5	△22,300	△0.2	—	—
資本合計		10,039,841	69.2	—	—
負債・資本合計		14,497,456	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	573,280	3.8
2. 資本剰余金		—	—	559,555	3.8
3. 利益剰余金		—	—	9,434,590	63.5
4. 自己株式		—	—	△16,988	△0.1
株主資本合計		—	—	10,550,437	71.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	103,068	0.7
2. 為替換算調整勘定		—	—	△15,666	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	87,401	0.6
純資産合計		—	—	10,637,839	71.6
負債純資産合計		—	—	14,856,287	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,338,010	100.0		15,082,540	100.0
II 売上原価			10,422,766	72.7		10,951,652	72.6
売上総利益			3,915,244	27.3		4,130,887	27.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,928,524	20.4		2,907,106	19.3
営業利益			986,720	6.9		1,223,781	8.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		20,534			17,274		
2. 受取配当金		6,952			8,100		
3. 為替差益		110,685			15,501		
4. 持分法による投資利益		27,312			36,065		
5. その他		9,040	174,524	1.2	6,766	83,709	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,956			3,491		
2. たな卸資産処分損		34,752			24,696		
3. たな卸資産評価損		47,914			15,584		
4. 投資有価証券評価損		—			8,300		
5. その他		2,927	88,551	0.6	3,724	55,797	0.4
経常利益			1,072,693	7.5		1,251,693	8.3
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※3	—			21,990		
2. 固定資産売却益	※4	—			862		
3. 投資有価証券売却益		27,734			—		
4. 会員権売却益		—			2,500		
5. 貸倒引当金戻入益		7,155	34,889	0.2	461	25,813	0.2
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※5	7,294			—		
2. 固定資産売却損	※6	11			206		
3. 固定資産除却損	※7	6,722			61,394		
4. 減損損失		1,382			—		
5. 訴訟和解金		—			3,675		
6. ソフトウェア仮勘定除却損		—			34,100		
7. 役員退職慰労金		—	15,410	0.1	910	100,286	0.7
税金等調整前当期純利益			1,092,172	7.6		1,177,220	7.8
法人税、住民税及び事業税		475,186			415,081		
法人税等調整額		△40,917	434,269	3.0	52,150	467,231	3.1
当期純利益			657,903	4.6		709,989	4.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			557,286
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		1,593	1,593
III 資本剰余金期末残高			558,880
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,362,248
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		657,903	657,903
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		115,062	
2. 役員賞与		16,760	
(うち監査役賞与)		(1,550)	131,822
IV 利益剰余金期末残高			8,888,329

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	573,280	558,880	8,888,329	△22,300	9,998,189
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△144,478		△144,478
役員賞与（注）			△19,250		△19,250
当期純利益			709,989		709,989
自己株式の取得				△1,064	△1,064
自己株式の処分		674		6,376	7,051
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	674	546,260	5,312	552,247
平成19年3月31日 残高 (千円)	573,280	559,555	9,434,590	△16,988	10,550,437

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	89,719	△48,067	41,652	10,039,841
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△144,478
役員賞与（注）				△19,250
当期純利益				709,989
自己株式の取得				△1,064
自己株式の処分				7,051
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	13,348	32,401	45,749	45,749
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	13,348	32,401	45,749	597,997
平成19年3月31日 残高 (千円)	103,068	△15,666	87,401	10,637,839

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,092,172	1,177,220
減価償却費		354,879	317,171
減損損失		1,382	—
連結調整勘定償却額		13,876	—
のれん償却額		—	2,041
賞与引当金の増加額		26,000	7,463
役員賞与引当金の増加額		—	14,150
貸倒引当金の減少額		△21,617	△4,562
退職給付引当金の減少額		△7,221	△86,277
役員退職慰勞引当金の増減額 (△:減少額)		12,003	△20,804
受取利息及び受取配当金		△27,487	△25,375
持分法による投資利益		△27,312	△36,065
支払利息		2,956	3,491
為替差益		△71,671	△20,428
前期損益修正益		—	△21,990
固定資産売却益		—	△862
固定資産除売却損		6,733	61,600
ソフトウェア仮勘定除却損		—	34,100
投資有価証券評価損 (△:戻入額)		△232	8,300
投資有価証券売却益		△27,734	—
会員権売却益		—	△2,500
前期損益修正損		7,294	—
売上債権の増加額		△158,090	△132,231
たな卸資産の増減額 (△:増加額)		33,571	△24,375
仕入債務の増減額 (△:減少額)		47,051	△189,651
その他		12,975	99,025
小計		1,269,530	1,159,438
利息及び配当金の受取額		26,818	35,372
利息の支払額		△2,900	△3,483
有形固定資産撤去に伴う支出額		△3,067	—
法人税等の支払額		△375,514	△490,723
営業活動によるキャッシュ・フロー		914,866	700,604

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△442,877	—
定期預金満期による収入		590,166	139,764
有価証券の取得による支出		△463,838	△857,489
有価証券の償還による収入		467,178	401,772
有形固定資産の取得による支出		△375,578	△295,177
有形固定資産の売却による収入		—	1,316
有形固定資産の除却に伴う支出		—	△25,813
無形固定資産の取得による支出		△10,823	△42,398
投資有価証券の取得による支出		△43,700	—
投資有価証券の売却による収入		40,234	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△72,219	—
関係会社株式の取得による支出		—	△69,281
会員権の売却による収入		—	8,000
貸付金回収による収入		1,276	1,231
その他投資に係る支出		△17,053	△12,122
その他投資に係る収入		2,480	1,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		△324,754	△748,865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出 (純額)		△861	△116
長期借入金による収入		—	3,054
配当金の支払額		△114,596	△145,007
自己株式の取得による支出		—	△1,064
自己株式の処分による収入		16,666	7,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		△98,791	△136,082
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		71,204	21,953
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少額)		562,524	△162,390
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,250,382	3,812,907
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,812,907	3,650,516

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 3社 REZBOND ABRASIVES CO., LTD. FUJI STAR COATED ABRASIVES, INC. UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. 連結子会社は、上記の3社であり、すべての子会社を連結対象としております。</p> <p>上記のうち、UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. については従来より当社が同社の発行済株式総数の40%を保有し、当社の持分法非適用関連会社としておりましたが、平成17年4月1日において当社の連結子会社であるREZBOND ABRASIVES CO., LTD. が同社の発行済株式総数の60%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 3社 REZBOND ABRASIVES CO., LTD. FUJI STAR COATED ABRASIVES, INC. UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. 連結子会社は、上記の3社であり、すべての子会社を連結対象としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 TOA-SANKYO INDUSTRIES LTD.</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 株式会社ウジケ VITRACO SANKYO INDUSTRIES SDN. BHD. G-TEAM MACHINERY (SHANGHAI) CO., LTD. 上記の関連会社の純損益及び剰余金合計の連結純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>(3) 持分法適用の手続について特に記載する必要がある事項 上記(1)における持分法適用会社は、平成17年12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法適用の手続について特に記載する必要がある事項 上記(1)における持分法適用会社は、平成18年12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は部分資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ _____</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品については主として総平均法による低価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法(建物附属設備を除く建物については定額法)によっており、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～38年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>② 無形固定資産 当社は、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は部分純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの： 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、存外子会社の資産、負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における役員賞与支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,150千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、存外子会社の資産、負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は1,382千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,637,839千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>————— —————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 361,652千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保負債 担保に供している資産は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,382千円 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 長期借入金(1年以内返済予定分も含む) 173千円</p> <p>3. 貸出コミットメント 連結子会社であるREZBOND ABRASIVES CO., LTD. においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 25,285千円 借入実行残高 — 差引額 25,285</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,817,600株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式38,470株であります。</p> <p>6. 偶発債務 平成17年5月25日付で、当社桶川工場の乾燥炉設備新設工事の発注先でありました株式会社トークの破産管財人より工事請負代金の支払を求める訴訟の提起を受けました。請求金額は43,617千円及び平成16年5月1日からの年6分の遅延損害金であります。 当社は、この請求に関して購入契約した設備が契約通り導入されなかったことによる瑕疵修補に代わる損害賠償請求権等により相殺済みであり、裁判において当社の正当性を主張し、係争中であります。</p> <p>※7. _____</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 482,155千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保負債 担保に供している資産は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,577千円 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 長期借入金(1年以内返済予定分も含む) 3,165千円</p> <p>3. 貸出コミットメント 連結子会社であるREZBOND ABRASIVES CO., LTD. においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 25,452千円 借入実行残高 — 差引額 25,452</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 234,508千円 支払手形 359,892 設備関係支払手形 2,433</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 829,105千円 賞与引当金繰入額 128,481 役員退職慰労引当金繰入額 12,003 運賃 347,334 連結調整勘定償却額 13,876 退職給付費用 57,718	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 820,647千円 賞与引当金繰入額 129,633 役員賞与引当金繰入額 14,150 役員退職慰労引当金繰入額 8,653 運賃 335,481 のれん償却額 2,041 退職給付費用 54,419
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 250,076千円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 249,744千円
※3. _____	※3. 前期損益修正益の内訳 過年度退職給付費用の修正 14,919千円 連結子会社の前期決算修正 7,070 <hr/> 21,990
※4. _____	※4. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 862千円
※5. 前期損益修正損の内訳 過年度販売金額の修正 7,294千円	※5. _____
※6. 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 11千円	※6. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 206千円
※7. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,902千円 機械装置及び運搬具 642 工具器具及び備品 110 撤去費用 3,067 <hr/> 6,722	※7. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 24,816千円 機械装置及び運搬具 8,153 工具器具及び備品 2,611 撤去費用 25,813 <hr/> 61,394

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,817,600	—	—	5,817,600
合計	5,817,600	—	—	5,817,600
自己株式				
普通株式(注)1、2	38,470	800	11,000	28,270
合計	38,470	800	11,000	28,270

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加800株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少11,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	144,478	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,679	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,952,671千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">139,764</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,812,907</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにUNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">150,470千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,497</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△29,619</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">10,207</td> </tr> <tr> <td>取得時提出会社持分</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td>UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. 社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">143,548</td> </tr> <tr> <td>UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. 社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△71,329</td> </tr> <tr> <td>差引： UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. 社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△71,329</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,952,671千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	139,764	現金及び現金同等物	3,812,907	流動資産	150,470千円	固定資産	12,497	流動負債	△29,619	連結調整勘定	10,207	取得時提出会社持分	△7	UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. 社株式の取得価額	143,548	UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. 社現金及び現金同等物	△71,329	差引： UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. 社取得のための支出	△71,329	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,650,516千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,650,516</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	3,650,516千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—	現金及び現金同等物	3,650,516
現金及び預金勘定	3,952,671千円																												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	139,764																												
現金及び現金同等物	3,812,907																												
流動資産	150,470千円																												
固定資産	12,497																												
流動負債	△29,619																												
連結調整勘定	10,207																												
取得時提出会社持分	△7																												
UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. 社株式の取得価額	143,548																												
UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. 社現金及び現金同等物	△71,329																												
差引： UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. 社取得のための支出	△71,329																												
現金及び預金勘定	3,650,516千円																												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—																												
現金及び現金同等物	3,650,516																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,708</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	7,663千円	1年超	5,045	合計	12,708	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,070</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	5,070千円	1年超	—	合計	5,070
未経過リース料																	
1年以内	7,663千円																
1年超	5,045																
合計	12,708																
未経過リース料																	
1年以内	5,070千円																
1年超	—																
合計	5,070																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	200,090	350,728	150,637	156,390	329,440	173,049
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	200,090	350,728	150,637	156,390	329,440	173,049
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	43,700	35,400	△8,300
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	43,700	35,400	△8,300
合計	200,090	350,728	150,637	200,090	364,840	164,749	

(注) 当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
40,234	27,734	—	—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	100,680	100,680
非上場外国債券	—	455,717

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
非上場外国債券	—	—	—	—	455,717	—	—	—
合計	—	—	—	—	455,717	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	(1) 取引の内容及び利用目的 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であり、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
_____	(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
_____	(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
_____	(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

対象の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	-	-	-	-	15,193	-	15,135	△58
	合計	-	-	-	-	15,193	-	15,135	△58

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関の提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

3. 上記の為替予約取引は、通常の営業取引における為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものです。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく期末の年金資産残高は、1,874,242千円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,820,445	△1,761,497
ロ. 年金資産	1,151,958	1,234,303
ハ. 退職給付信託	608,950	483,063
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△59,537	△44,130
ホ. 未認識数理計算上の差異	△175,132	△89,342
ヘ. 貸借対照表上の退職給付引当金 (ニ+ホ)	△234,670	△133,473

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	60,468	60,792
ロ. 利息費用	36,108	36,396
ハ. 期待運用収益	△23,592	△28,776
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	20,487	11,574
ホ. 小計 (イ+ロ+ハ+ニ)	93,471	79,986
ヘ. 総合型基金への掛金拠出額	18,415	14,152
ト. 退職給付費用 (ホ+ヘ)	111,887	94,138

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役・監査役及び使用人 22名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 140,000株
付与日	平成14年6月27日
権利確定条件	新株予約権の行使時において当社、子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位を保有していることを要す。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年6月27日～ 平成16年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	11,000
権利確定	—
権利行使	11,000
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	641
行使時平均株価 (円)	1,306
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	20,601千円	18,035千円
未払販売報奨金	841	—
賞与引当金	97,056	100,074
貸倒引当金	104	304
たな卸資産評価損	21,279	12,698
たな卸資産処分損	3,500	—
未払費用	12,889	12,877
一括償却資産	4,453	3,440
連結会社間内部利益消去	10,781	9,902
繰延税金資産（流動）の合計	171,509	157,332
繰延税金負債（流動）との相殺	△5,046	△5,046
繰延税金資産（流動）の純額	166,462	152,285
繰延税金負債		
特別償却準備金	△5,046	△5,046
繰延税金負債（流動）の合計	△5,046	△5,046
繰延税金資産（流動）との相殺	5,046	5,046
繰延税金負債（流動）の純額	—	—
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	155,057	114,133
役員退職慰労引当金	73,125	64,711
投資有価証券評価損	—	3,356
一括償却資産	1,760	1,680
会員権評価損	10,395	1,701
貸倒引当金否認	4,645	3,812
減価償却超過額	1,670	916
自己株式付随費用	23	16
減損損失(土地)	558	558
繰延税金資産（固定）の小計	247,236	190,887
評価性引当額	△10,978	—
繰延税金資産（固定）の合計	236,258	190,887
繰延税金負債（固定）との相殺	△81,105	△85,121
繰延税金資産（固定）の純額	155,152	105,765
繰延税金負債		
特別償却準備金	△20,187	△15,140
その他有価証券評価差額金	△60,917	△69,981
連邦税・州税	△1,809	△1,842
繰延税金負債（固定）の合計	△82,914	△86,964
繰延税金資産（固定）との相殺	81,105	85,121
繰延税金負債（固定）の純額	△1,809	△1,842

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成18年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

研磨事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

研磨事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,476,144	861,865	14,338,010	—	14,338,010
(2) セグメント間の内部売上高	418,668	18	418,686	△418,686	—
計	13,894,812	861,884	14,756,697	△418,686	14,338,010
営業費用	12,980,633	803,363	13,783,996	△432,706	13,351,290
営業利益	914,179	58,521	972,700	14,019	986,720
II. 資産	12,380,304	843,286	13,223,591	1,273,865	14,497,456

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米……米国、カナダ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,662,704千円であり、その内容は、親会社の余資運用資金（現金預金）であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,244,232	838,307	15,082,540	—	15,082,540
(2) セグメント間の内部売上高	405,458	79	405,538	△405,538	—
計	14,649,691	838,387	15,488,078	△405,538	15,082,540
営業費用	13,513,037	809,725	14,322,762	△464,003	13,858,758
営業利益	1,136,654	28,662	1,165,316	58,465	1,223,781
II. 資産	12,602,304	793,921	13,396,226	1,460,060	14,856,287

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米……米国、カナダ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,745,717千円であり、その内容は、親会社の余資運用資金（現金預金）であります。
5. 会計方針の変更（役員賞与に関する会計基準）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（ハ）③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は14,150千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	東・東南アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	869,093	2,730,577	205,327	3,804,997
II 連結売上高（千円）	—	—	—	14,338,010
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.06	19.04	1.43	26.53

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米……米国、カナダ
(2) 東・東南アジア……中国、台湾、マレーシア、タイ他
(3) その他……欧州、オセアニア他

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	東・東南アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	858,889	2,957,511	142,118	3,958,518
II 連結売上高（千円）	—	—	—	15,082,540
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.69	19.61	0.94	26.25

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米……米国、カナダ
(2) 東・東南アジア……中国、台湾、マレーシア、タイ他
(3) その他……欧州、オセアニア他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)三共理化学研究所	埼玉県さいたま市	100,000	不動産管理業	(被所有) 直接 35.0%	兼任 2名	不動産賃借	不動産の賃借	9,070	保証金	10,000

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 土地・建物賃借及びこれに伴う保証金の預託については、浦和倉庫に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づいて金額を決定いたしました。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	金子 毅	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 4.3%	—	—	不動産の賃借	6,912	保証金	30,000

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 土地・建物賃借及びこれに伴う保証金の預託については、名古屋営業所に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づいて金額を決定いたしました。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ウジケ	東京都江戸川区	10,000	研磨布紙加工及び研磨具製造販売	(所有) 直接 25.0%	—	製品の加工委託関連商品の仕入	外注加工及び商品仕入	762,826	支払手形、買掛金及び未払金	335,340

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 外注加工・商品仕入については、他社との比較及び市場の実勢価格を考慮し、必要に応じて価格交渉をしようえ、一般的取引と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	G-TEAM MACHINERY (SHANGHAI) CO., LTD.	中国 上海市	14,900	研磨布紙 加工及び 研磨具製造販売	(所有) 直接 35.0%	兼任 1名	当社製品の販売	当社製品の販売	150,102	受取手形、 売掛金、及び 前渡金	190,388

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)三 共理化学 研究所	埼玉県さい たま市	100,000	不動産管理業	(被所有) 直接 35.2%	兼任 2名	不動産賃借	不動産の賃借	9,070	保証金	10,000

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 土地・建物賃借及びこれに伴う保証金の預託については、浦和倉庫に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づいて金額を決定いたしました。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	金子 毅	-	-	当社取締役相談役	(被所有) 直接 4.3%	-	-	不動産の賃借	6,912	保証金	30,000

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 土地・建物賃借及びこれに伴う保証金の預託については、浦和倉庫に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づいて金額を決定いたしました。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	G-TEAM MACHINERY (SHANGHAI) CO., LTD.	中国 上海市	28,260	研磨布紙 加工及び 研磨具製造販売	(所有) 直接 35.0%	兼任 1名	当社製品の販売	当社製品の販売	340,652	受取手形、 売掛金、及び 前渡金	158,167

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,733円93銭	1株当たり純資産額	1,837円49銭
1株当たり当期純利益金額	110円88銭	1株当たり当期純利益金額	122円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円77銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	657,903	709,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,250	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,250)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	638,653	709,989
期中平均株式数(株)	5,759,703	5,784,476
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,775	—
(うち新株予約権)	(5,775)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>子会社の合併</p> <p>連結子会社REZBOND ABRASIVES CO., LTD. は、連結子会社UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. と平成19年4月1日をもって合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>子会社2社を合併し、事業の簡素化を図り、グループ全体の収益力・体質の強化を図るものであります。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>REZBOND ABRASIVES CO., LTD. を存続会社とし、UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. は解散いたしました。</p> <p>(3) 資本金の増加</p> <p>存続会社REZBOND ABRASIVES CO., LTD. の資本金は、UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. の資本金100カナダドル分を増加し754,291カナダドルといたしました。</p> <p>(4) 合併期日</p> <p>平成19年4月1日</p> <p>(5) 社名変更</p> <p>存続会社REZBOND ABRASIVES CO., LTD. は平成19年4月12日をもって社名をFUJI STAR CANADA INC. と変更いたしました。</p> <p>(6) 合併による引継財産</p> <p>REZBOND ABRASIVES CO., LTD. が、UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. から引継いだ資産、負債及び純資産は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 1182 1348 1285"><tr><td>資産合計</td><td>173,035千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>27,705</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>145,330</td></tr></table>	資産合計	173,035千円	負債合計	27,705	純資産合計	145,330
資産合計	173,035千円						
負債合計	27,705						
純資産合計	145,330						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	120,000	0.979	—
1年以内に返済予定の長期借入金	173	203	12.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	4,323	10.34	平成21年～ 平成24年
合計	120,173	124,526	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,071	1,647	1,321	284

(2) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

平成17年5月25日付で、当社桶川工場の乾燥炉設備新設工事の発注先でありました株式会社トークの破産管財人より工事請負代金の支払を求める訴訟の提起を受け、係争中でありましたが、平成19年3月12日東京地方裁判所において和解が成立いたしました。従いまして調停条項に基づく当社の株式会社トークの破産管財人に対する支払金額総額27,300千円は当連結会計年度における当社の未払金残高に含まれております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,800,536		3,534,217	
2. 受取手形	※1,6	2,490,479		2,610,788	
3. 売掛金	※1	1,875,878		1,934,461	
4. 有価証券		—		455,717	
5. 商品		115,616		126,435	
6. 製品		403,270		486,115	
7. 原材料		478,728		387,592	
8. 仕掛品		1,256,916		1,238,622	
9. 貯蔵品		107,438		115,693	
10. 前払費用		20,526		25,758	
11. 繰延税金資産		153,061		138,301	
12. 関係会社短期貸付金		50,136		50,939	
13. その他		31,885		43,968	
貸倒引当金		△7,097		△3,239	
流動資産合計		10,777,377	75.8	11,145,371	76.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,990,971		1,955,529	
減価償却累計額		980,676	1,010,294	976,096	979,432
(2) 構築物		710,336		678,248	
減価償却累計額		516,554	193,781	459,492	218,756
(3) 機械装置		3,024,754		2,926,771	
減価償却累計額		2,361,204	663,550	2,378,444	548,327
(4) 車両運搬具		71,286		60,365	
減価償却累計額		65,853	5,432	56,116	4,249
(5) 工具・器具・備品		361,680		328,101	
減価償却累計額		294,613	67,066	274,700	53,401
(6) 土地			72,405		72,405
(7) 建設仮勘定			20,000		127,484
有形固定資産合計		2,032,530	14.3	2,004,056	13.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		324		213	
(2) ソフトウェア		53,756		36,975	
(3) ソフトウェア仮勘定		43,913		47,445	
(4) その他		8,356		8,346	
無形固定資産合計		106,350	0.7	92,980	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		451,408		465,520	
(2) 関係会社株式		344,587		413,869	
(3) 出資金		3,010		3,010	
(4) 従業員長期貸付金		628		—	
(5) 関係会社長期貸付金		157,507		107,587	
(6) 破産債権・更生債権 等		35,517		12,314	
(7) 長期前払費用		—		12,860	
(8) 繰延税金資産		154,091		105,193	
(9) 保証金		84,522		84,688	
(10) 会員権		5,500		—	
(11) その他		80,910		90,481	
貸倒引当金		△13,412		△12,391	
投資その他の資産合計		1,304,271	9.2	1,283,134	8.8
固定資産合計		3,443,153	24.2	3,380,171	23.3
資産合計		14,220,530	100.0	14,525,543	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1,6	2,147,780		1,979,272	
2. 買掛金	※1	743,353		731,287	
3. 短期借入金		120,000		120,000	
4. 未払金		202,906		195,569	
5. 未払費用		207,908		265,687	
6. 未払法人税等		280,671		217,237	
7. 未払消費税等		15,392		23,475	
8. 預り金		16,393		35,236	
9. 賞与引当金		240,000		247,463	
10. 役員賞与引当金		—		14,150	
11. 設備関係支払手形	※6	21,923		62,866	
12. その他		6,260		4,215	
流動負債合計		4,002,591	28.1	3,896,462	26.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		234,670		133,473	
2. 役員退職慰労引当金		180,823		160,018	
固定負債合計		415,493	3.0	293,491	2.0
負債合計		4,418,085	31.1	4,189,953	28.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	573,280	4.0	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		550,972		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		7,908		—	
資本剰余金合計		558,880	4.0	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		143,320		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		44,571		—	
(2) 別途積立金		7,650,000		—	
3. 当期末処分利益		764,974		—	
利益剰余金合計		8,602,865	60.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		89,719	0.6	—	—
V 自己株式	※3	△22,300	△0.2	—	—
資本合計		9,802,445	68.9	—	—
負債・資本合計		14,220,530	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	573,280	3.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	550,972	
(2) その他資本剰余金		—	—	8,582	
資本剰余金合計		—	—	559,555	3.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	143,320	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	29,714	
別途積立金		—	—	8,100,000	
繰越利益剰余金		—	—	843,640	
利益剰余金合計		—	—	9,116,674	62.8
4. 自己株式		—	—	△16,988	△0.1
株主資本合計		—	—	10,232,521	70.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	103,068	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	103,068	0.7
純資産合計		—	—	10,335,590	71.2
負債純資産合計		—	—	14,525,543	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		9,668,937			10,235,095		
2. 商品売上高		4,225,220	13,894,157	100.0	4,415,244	14,650,340	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		389,139			403,270		
(2) 当期製品製造原価		6,816,615			7,246,753		
合計		7,205,754			7,650,023		
(3) 他勘定振替高	※3	11,559			8,731		
(4) 製品期末棚卸高	※4	403,270			486,115		
製品売上原価		6,790,925			7,155,176		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		114,207			115,616		
(2) 当期商品仕入高		3,417,970			3,615,776		
合計		3,532,177			3,731,393		
(3) 他勘定振替高	※3	524			1,626		
(4) 商品期末棚卸高		115,616			126,435		
商品売上原価		3,416,035	10,206,961	73.5	3,603,332	10,758,508	73.4
売上総利益			3,687,196	26.5		3,891,831	26.6
III 販売費及び一般管理費	※2,5		2,773,672	20.0		2,754,528	18.8
営業利益			913,523	6.5		1,137,303	7.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		22,161			19,263		
2. 受取配当金	※1	7,951			38,673		
3. 経営指導料	※1	41,330			41,538		
4. 為替差益		111,469			20,809		
5. 投資有価証券評価損戻入		232			—		
6. その他の営業外収益		8,807	191,952	1.4	6,766	127,052	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		2,108		2,058	
2. 棚卸資産処分損		34,752		24,696	
3. 棚卸資産評価損		47,914		15,584	
4. 投資有価証券評価損		—		8,300	
5. その他の営業外費用		2,927	87,703	3,724	54,364
経常利益			1,017,772		1,209,990
VI 特別利益					
1. 前期損益修正益	※6	—		14,919	
2. 固定資産売却益	※7	—		862	
3. 投資有価証券売却益		27,734		—	
4. 会員権売却益		—		2,500	
5. 貸倒引当金戻入益		9,386	37,121	3,934	22,215
VII 特別損失					
1. 前期損益修正損	※8	7,294		—	
2. 固定資産売却損	※9	11		206	
3. 固定資産除却損	※10	6,722		61,394	
4. 減損損失		1,382		—	
5. 訴訟和解金		—		3,675	
6. ソフトウェア仮勘定除却損		—		34,100	
7. 役員退職慰労金		—	15,410	910	100,286
税引前当期純利益			1,039,483		1,131,919
法人税、住民税及び事業税		455,589		399,787	
法人税等調整額		△33,620	421,968	54,594	454,382
当期純利益			617,515		677,537
前期繰越利益			147,459		—
当期未処分利益			764,974		—

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,927,467	43.0	3,141,224	43.3
II 外注加工費		1,507,885	22.2	1,605,072	22.1
III 労務費 (うち従業員給与手当)		1,243,330 (865,183)	18.3	1,339,292 (920,432)	18.5
IV 経費 (うち減価償却費)		1,124,870 (244,290)	16.5	1,169,489 (208,244)	16.1
当期総製造費用		6,803,553	100.0	7,255,077	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,298,543		1,256,916	
計		8,102,096		8,511,993	
差引：他勘定振替高	※2	28,565		26,618	
差引：期末仕掛品棚卸高		1,256,916		1,238,622	
当期製品製造原価		6,816,615		7,246,753	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳 棚卸資産処分損 28,565千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳 棚卸資産処分損 12,864千円 棚卸資産評価損 13,753 <u>26,618</u></p>

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			764,974
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		7,428	7,428
合 計			772,402
III 利益処分量			
1. 配当金		144,478	
2. 取締役賞与金		17,490	
3. 監査役賞与金		1,760	
4. 任意積立金 別途積立金		450,000	613,728
IV 次期繰越利益			158,674

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	573,280	550,972	7,908	143,320	44,571	7,650,000	764,974	△22,300	9,712,725
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩 (注)					△7,428		7,428		—
特別償却準備金の取崩					△7,428		7,428		—
別途積立金の積立(注)						450,000	△450,000		—
剰余金の配当(注)							△144,478		△144,478
役員賞与(注)							△19,250		△19,250
当期純利益							677,537		677,537
自己株式の取得								△1,064	△1,064
自己株式の処分			674					6,376	7,051
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	674	—	△14,857	450,000	78,666	5,312	519,796
平成19年3月31日 残高 (千円)	573,280	550,972	8,582	143,320	29,714	8,100,000	843,640	△16,988	10,232,521

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	89,719	9,802,445
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩 (注)		—
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△144,478
役員賞与(注)		△19,250
当期純利益		677,537
自己株式の取得		△1,064
自己株式の処分		7,051
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	13,348	13,348
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,348	533,144
平成19年3月31日 残高 (千円)	103,068	10,335,590

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定） 時価のないもの 同左
2. たな資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）は定額法 建物以外については定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 構築物 7年～35年 機械装置 8年～10年 車両運搬具 4年～6年 工具・器具・備品 5年～15年 無形固定資産 定額法。ただしソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における役員賞与支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,150千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は1,382千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,335,590千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">240,923千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">185,273</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">378,577</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,817,600株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式38,470株であります。</p> <p>4. 偶発債務 平成17年5月25日付で、当社桶川工場の乾燥炉設備新設工事の発注先でありました株式会社トークの破産管財人より工事請負代金の支払を求める訴訟の提起を受けました。請求金額は43,617千円及び平成16年5月1日からの年6分の遅延損害金であります。 当社は、この請求に関して購入契約した設備が契約通り導入されなかったことによる瑕疵修補に代わる損害賠償請求権等により相殺済みであり、裁判において当社の正当性を主張し、係争中であります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は89,719千円であります。</p> <p>※6. _____</p>	受取手形	240,923千円	売掛金	185,273	支払手形及び買掛金	378,577	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,817,600株	<p>※1. 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">194,934千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">252,201</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">105,108</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">234,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">359,892</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> </table>	受取手形	194,934千円	売掛金	252,201	買掛金	105,108	受取手形	234,508千円	支払手形	359,892	設備関係支払手形	2,433
受取手形	240,923千円																								
売掛金	185,273																								
支払手形及び買掛金	378,577																								
授権株式数	普通株式	20,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	5,817,600株																							
受取手形	194,934千円																								
売掛金	252,201																								
買掛金	105,108																								
受取手形	234,508千円																								
支払手形	359,892																								
設備関係支払手形	2,433																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,418千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">41,330</td> </tr> </table>	受取配当金	1,418千円	経営指導料	41,330	<p>※1 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">31,507千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">41,538</td> </tr> </table>	受取配当金	31,507千円	経営指導料	41,538																																										
受取配当金	1,418千円																																																		
経営指導料	41,330																																																		
受取配当金	31,507千円																																																		
経営指導料	41,538																																																		
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">250,076千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">249,744千円</p>																																																		
<p>※3 製品売上原価の他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">11,559千円</td> </tr> </table> <p>また、商品売上原価の他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> </table>	営業外費用	11,559千円	営業外費用	524千円	<p>※3 製品売上原価の他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">8,731千円</td> </tr> </table> <p>また、商品売上原価の他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">1,626千円</td> </tr> </table>	営業外費用	8,731千円	営業外費用	1,626千円																																										
営業外費用	11,559千円																																																		
営業外費用	524千円																																																		
営業外費用	8,731千円																																																		
営業外費用	1,626千円																																																		
<p>※4 低価法による製品評価減の金額が次のとおり製品期末棚卸高から減額されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">5,468千円</td> </tr> </table>	製品評価損	5,468千円	<p>※4 低価法による製品評価減の金額が次のとおり製品期末棚卸高から減額されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,830千円</td> </tr> </table>	製品評価損	1,830千円																																														
製品評価損	5,468千円																																																		
製品評価損	1,830千円																																																		
<p>※5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">329,028千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">128,452</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">865,406</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,481</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,003</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">71,101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81,403</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">72,070</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">132,933</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,718</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約69%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約31%</td> </tr> </table>	運賃	329,028千円	役員報酬	128,452	従業員給与手当	865,406	賞与引当金繰入額	128,481	役員退職慰労引当金繰入額	12,003	賃借料	71,101	減価償却費	81,403	支払手数料	72,070	旅費交通費	132,933	退職給付費用	57,718	販売費に属する費用	約69%	一般管理費に属する費用	約31%	<p>※5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">319,665千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">107,947</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">878,540</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126,269</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,150</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,653</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">76,360</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75,333</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">82,240</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">117,625</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,419</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約70%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約30%</td> </tr> </table>	運賃	319,665千円	役員報酬	107,947	従業員給与手当	878,540	賞与引当金繰入額	126,269	役員賞与引当金繰入額	14,150	役員退職慰労引当金繰入額	8,653	賃借料	76,360	減価償却費	75,333	支払手数料	82,240	旅費交通費	117,625	退職給付費用	54,419	販売費に属する費用	約70%	一般管理費に属する費用	約30%
運賃	329,028千円																																																		
役員報酬	128,452																																																		
従業員給与手当	865,406																																																		
賞与引当金繰入額	128,481																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	12,003																																																		
賃借料	71,101																																																		
減価償却費	81,403																																																		
支払手数料	72,070																																																		
旅費交通費	132,933																																																		
退職給付費用	57,718																																																		
販売費に属する費用	約69%																																																		
一般管理費に属する費用	約31%																																																		
運賃	319,665千円																																																		
役員報酬	107,947																																																		
従業員給与手当	878,540																																																		
賞与引当金繰入額	126,269																																																		
役員賞与引当金繰入額	14,150																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,653																																																		
賃借料	76,360																																																		
減価償却費	75,333																																																		
支払手数料	82,240																																																		
旅費交通費	117,625																																																		
退職給付費用	54,419																																																		
販売費に属する費用	約70%																																																		
一般管理費に属する費用	約30%																																																		

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※6	※6 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度退職給付費用の修正 14,919千円
※7	※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 862千円
※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度販売金額の修正 7,294千円	※8
※9 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具・器具・備品 11千円	※9 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 206千円
※10 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,902千円 機械装置 625 車両運搬具 17 工具・器具・備品 110 撤去費用 3,067 6,722	※10 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 16,589千円 構築物 8,226 車両運搬具 8,153 工具・器具・備品 2,611 撤去費用 25,813 61,394

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	38,470	800	11,000	28,270
合計	38,470	800	11,000	28,270

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加800株は、単位未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の減少11,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	20,084千円	17,575千円
賞与引当金	97,056	100,074
未払費用	12,795	12,570
たな卸資産評価損	19,376	9,688
たな卸資産処分損	3,500	—
一括償却資産	4,453	3,440
その他	841	—
繰延税金資産合計	158,108	143,348
繰延税金負債		
特別償却準備金	5,046千円	5,046千円
繰延税金負債合計	5,046	5,046
繰延税金資産の純額	153,061	138,301
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	155,057千円	114,133千円
役員退職慰労引当金	73,125	64,711
投資有価証券評価損	—	3,356
一括償却資産	1,760	1,680
会員権評価損	10,395	1,701
減損損失(土地)	558	558
貸倒引当金	4,747	3,843
その他	530	330
繰延税金資産小計	246,175	190,315
評価性引当額	△10,978	—
繰延税金資産合計	235,197	190,315
繰延税金負債		
特別償却準備金	20,187千円	15,140千円
その他有価証券評価差額金	60,917	69,981
繰延税金負債合計	81,105	85,121
繰延税金資産の純額	154,091	105,193

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成18年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当事業年度(平成19年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,692円85銭	1株当たり純資産額	1,785円28銭
1株当たり当期純利益金額	103円87銭	1株当たり当期純利益金額	117円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103円77銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	617,515	677,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,250	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,250)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	598,265	677,537
期中平均株式数(株)	5,759,703	5,784,476
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,775	—
(うち新株予約権)	(5,775)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>子会社の合併</p> <p>連結子会社REZBOND ABRASIVES CO., LTD. は、連結子会社UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. と平成19年4月1日をもって合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>子会社2社を合併し、事業の簡素化を図り、グループ全体の収益力・体質の強化を図るものであります。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>REZBOND ABRASIVES CO., LTD. を存続会社とし、UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. は解散いたしました。</p> <p>(3) 資本金の増加</p> <p>存続会社REZBOND ABRASIVES CO., LTD. の資本金は、UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. の資本金100カナダドル分を増加し754,291カナダドルといたしました。</p> <p>(4) 合併期日</p> <p>平成19年4月1日</p> <p>(5) 社名変更</p> <p>存続会社REZBOND ABRASIVES CO., LTD. は平成19年4月12日をもって社名をFUJI STAR CANADA INC. と変更いたしました。</p> <p>(6) 合併による引継財産</p> <p>REZBOND ABRASIVES CO., LTD. は、UNIQUE SANDPAPERS (J. T. M.) INC. から引継いだ資産、負債及び純資産は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="813 1153 1348 1265"><tr><td>資産合計</td><td>173,035千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>27,705</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>145,330</td></tr></table>	資産合計	173,035千円	負債合計	27,705	純資産合計	145,330
資産合計	173,035千円						
負債合計	27,705						
純資産合計	145,330						

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価 証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	100	100,000
		天龍製鋸株式会社	30,000	132,000
		長瀬産業株式会社	30,000	44,550
		株式会社菊川鉄工所	100,000	35,400
		日本レヂボン株式会社	49,000	45,325
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	18.6	24,738
		株式会社マキタ	8,000	34,960
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	22	23,540
		株式会社タカラスタンダード	10,000	6,800
		愛知機械工業株式会社	17,000	5,168
		その他 (8銘柄)	24,169	13,039
		計	268,309.6	465,520

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	ブラジル連邦共和国円貨債券	300,000	300,305
		オーストリア共和国債券	151,250	155,411
		計	451,250	455,717

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,990,971	55,674	91,116	1,955,529	976,097	69,946	979,432
構築物	710,336	73,394	105,482	678,248	459,492	40,192	218,756
機械装置	3,024,754	47,354	145,337	2,926,771	2,378,444	154,423	548,327
車輛運搬具	71,286	490	11,411	60,365	56,116	1,102	4,249
工具・器具・備品	361,680	10,773	44,352	328,101	274,700	21,828	53,401
土地	72,405	—	—	72,405	—	—	72,405
建設仮勘定	20,000	223,666	116,182	127,484	—	—	127,484
有形固定資産計	6,251,434	411,353	513,881	6,148,905	4,144,849	287,493	2,004,056
無形固定資産							
商標権	—	—	—	890	676	110	213
ソフトウェア	—	—	—	127,506	90,530	21,436	36,975
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	47,445	—	—	47,445
その他	—	—	—	8,515	169	10	8,346
無形固定資産計	—	—	—	184,357	91,376	21,557	92,980
長期前払費用	—	23,610	7,203	16,407	3,546	3,546	12,860

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定	桶川工場	127,484千円
-------	------	-----------

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械装置	桶川工場	145,337千円
------	------	-----------

(注) 3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,510	7,469	1,022	11,327	15,630
賞与引当金	240,000	247,463	240,000	—	247,463
役員賞与引当金	—	14,150	—	—	14,150
役員退職慰労引当金	180,823	8,653	29,458	—	160,018

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち主なものは、一般債権の貸倒実績率洗替による7,354千円と、長期滞留債権の減少による2,539千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	12,483
預金の種類	
当座預金	839,686
普通預金	1,140,160
定期預金	1,540,000
別段預金	1,886
小計	3,521,733
合計	3,534,217

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
G-TEAM MACHINERY (SHANGHAI) CO., LTD.	142,309
G-TEAM CO., LTD.	84,487
日本レヂボン(株)	72,683
TOA-SANKYO INDUSTRIES LTD.	41,292
八千代マイクロサイエンス(株)	48,646
その他	2,221,371
合計	2,610,788

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	954,428
5月	696,271
6月	454,066
7月	429,500
8月	71,843
9月以降	4,678
合計	2,610,788

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
FUJI STAR COATED ABRASIVES, INC.	191,741
TODAKU COMPANY LTD.	77,760
日東電工(株)	68,878
牛乳石鹼共進社(株)	38,045
その他	1,558,035
合計	1,934,461

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,875,878	15,386,142	15,327,559	1,934,461	88.8	45.2

4) 商品

品目	金額 (千円)
研磨材	39,130
研磨機械工具	51,322
粘着テープ	7,391
その他	28,590
合計	126,435

5) 製品

品目	金額 (千円)
耐水研磨紙	314,252
研磨紙	42,727
耐水研磨布	39,481
研磨布	39,625
その他	50,028
合計	486,115

6) 原材料

品目	金額 (千円)
基材	59,650
研削材	251,244
接着剤	50,972
その他	25,724
合計	387,592

7) 仕掛品

品目	金額 (千円)
耐水研磨紙	280,528
研磨紙	110,868
耐水研磨布	365,494
研磨布	158,069
その他	323,660
合計	1,238,622

8) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
包装資材	30,273
製造用消耗品	69,480
販売用消耗品	14,214
事務用消耗品	1,724
合計	115,693

② 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)岡島	130,964
(株)シャイネックス	126,122
北新紙商事 (株)	117,599
日本紙通商 (株)	100,125
大日本インキ化学	79,043
その他	1,425,416
合計	1,979,272

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	855,229
5月	447,170
6月	445,935
7月	230,936
8月以降	—
合計	1,979,272

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ウジケ	76,653
ニチバン(株)	58,968
(株)シャイネックス	35,761
日本紙通商(株)	33,422
高島(株)	28,833
その他	497,648
合計	731,287

(3) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

平成17年5月25日付で、当社桶川工場の乾燥炉設備新設工事の発注先でありました株式会社トークの破産管財人より工事請負代金の支払を求める訴訟の提起を受け、係争中でありましたが、平成19年3月12日東京地方裁判所において和解が成立いたしました。従いまして調停条項に基づく当社の株式会社トークの破産管財人に対する支払金額総額27,300千円は当事業年度における当社の未払金残高に含まれております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://info.edinet.go.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第54期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三共理化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士	松本 保範	印
------------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員</u> <u>業務執行社員</u>	公認会計士	望月 明美	印
------------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共理化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共理化学株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三共理化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松田 道春	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共理化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共理化学株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三共理化学株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共理化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共理化学株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三共理化学株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本	保範	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松田	道春	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共理化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共理化学株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。